

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 平生町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,665	1,583	178	3,426

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,779	4,681	98	98	191	7,077	
水産廃棄物処理事業特別会計	4	4	0	0	1	-	
一般会計等	4,782	4,683	98	98		7,077	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
下水道事業特別会計	702	702	0	0	251	5,165	3,858	
簡易水道事業特別会計	90	90	0	0	29	132	125	
漁業集落環境整備事業特別会計	123	123	0	0	43	854	755	
国民健康保険事業勘定特別会計	1,621	1,533	88	88	140	-	-	
介護保険事業勘定特別会計	913	897	16	16	135	-	-	
老人医療事業特別会計	1,572	1,572	0	0	145	-	-	
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	25	25	0	0	9	-	-	
公営企業会計等 計				104		6,151	4,738	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
熊南総合事務組合(一般会計)	307	279	28	28	-	902	451	
熊南総合事務組合(馬場・佐倉集落事務特別会計)	38	38	0	0	-	8	8	
熊南地域休日診療施設組合	32	32	0	0	16	-	-	
柳井地域広域水道企業団	1,397	1,584	186	1,581	-	15,139	103	
柳井地域広域消防組合	1,336	1,317	18	18	134	172	29	
周東環境衛生組合	593	581	12	12	-	203	36	
田布施平生水道企業団	697	733	36	215	167	4,248	323	
柳井地区広域事務組合	15	13	2	2	2	-	-	
山口県後高齢者医療広域連合	848	835	13	13	3	-	-	
山口県市町総合事務組合	3,075	2,938	137	137	388	-	-	
一部事務組合等 計				2,006		20,672	950	

- (注) 「山口県市町総合事務組合」について、全部の事務に加入している場合は「山口県市町総合事務組合」と表示し、一部の事務に加入している場合は、加入している事務に係る会計名を表示している。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
平生町土地開発公社	0	10	5	-	-	43	-	37	
(財)やまぐち農林振興公社	16	605	1	0	-	-	-	-	
(財)山口県国際交流協会	2	753	2	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			8	0	-	43	-	37	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		170	
減価基金		5	
その他充当可能基金		242	
充当可能基金 計		417	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.29	2.86	0.43	15.00	20.00	下水道事業特別会計		0.0	
連結実質赤字比率		5.91		20.00	40.00	簡易水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	18.9	19.2	0.3	25.0	35.0	漁業集落環境整備事業特別会計		0.0	
将来負担比率		225.5		350.0					
財政力指数	0.43	0.44	0.01						
経常収支比率	92.9	93.1	0.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

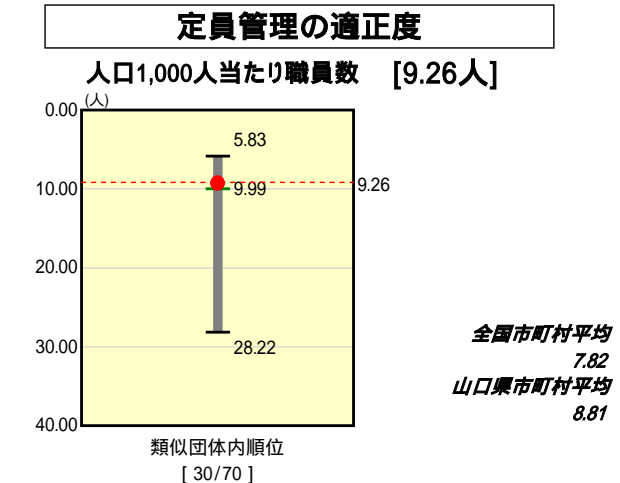
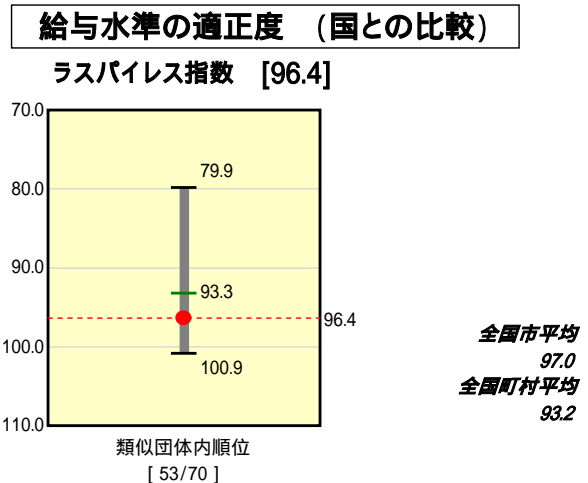
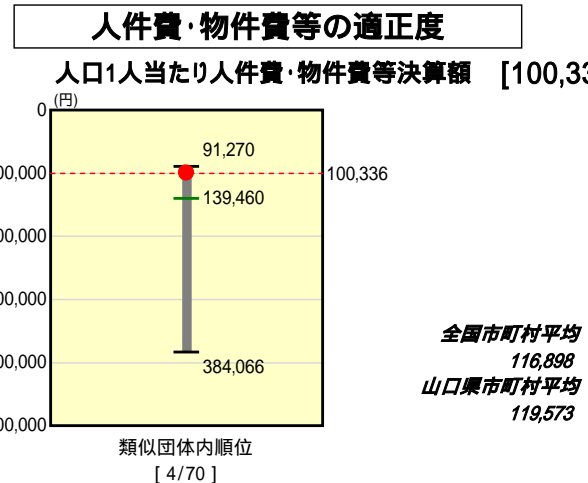
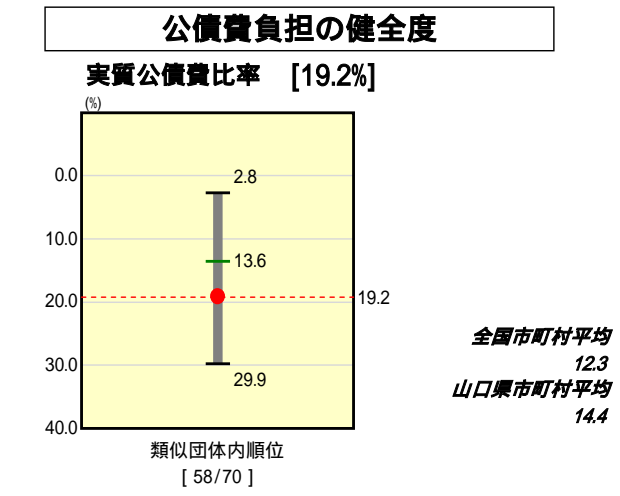
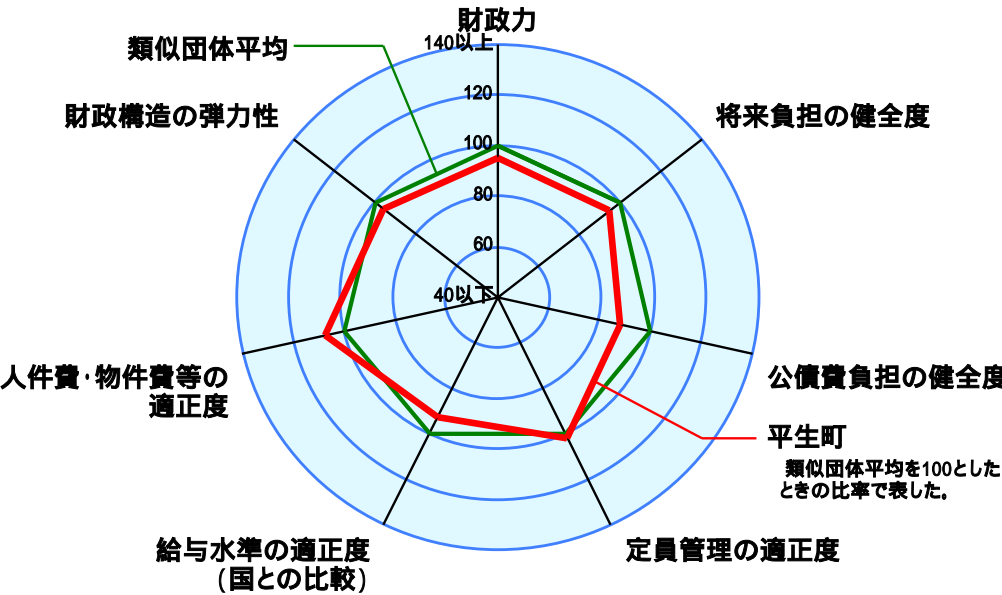
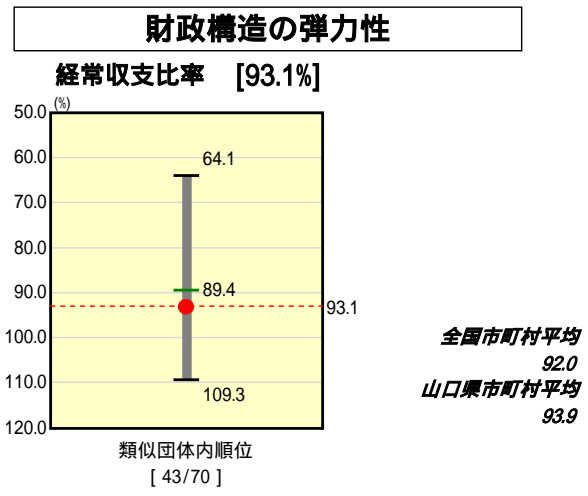
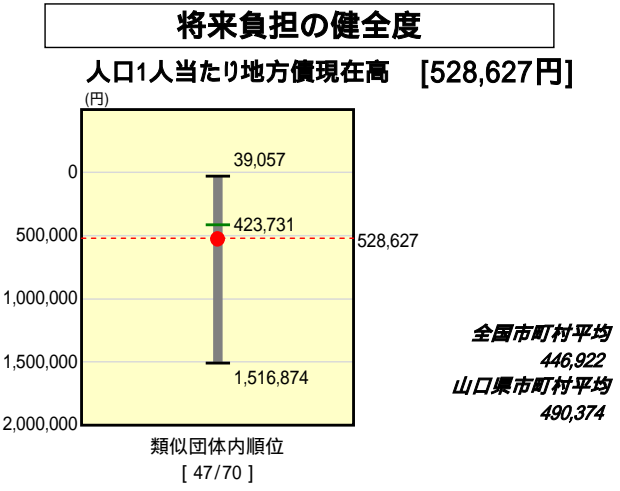
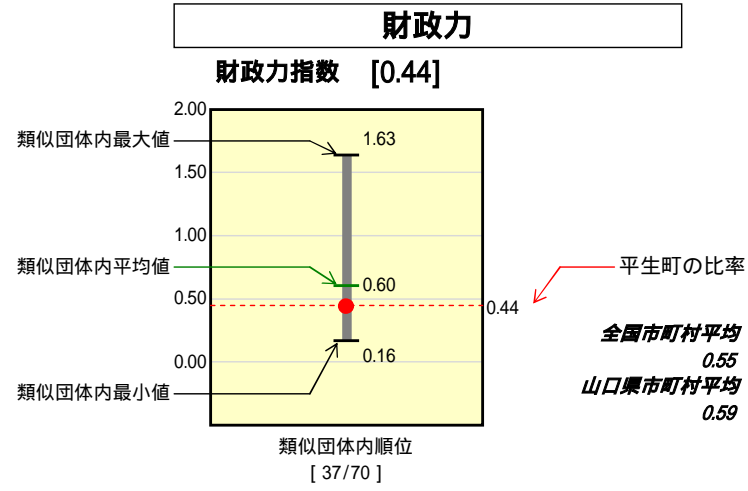
用語説明

実質赤字比率	一般会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指数。正数は、黒字を示す。
連結実質赤字比率	一般会計及びその他の全ての会計を連結させた赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指数。正数は、黒字を示す。
実質公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指数であり、公営企業会計への公債費に充てるための繰入金等も実質的な公債費として算定される。
将来負担比率	地方債残高や将来において負担しなければならない負担額の標準財政規模に対する割合の数値で、数値が大きいほど将来の財政負担が大きいことを示す指数。
財政力指数	通常必要とされる需要(支出)に対し、標準的に収入される町税など(収入)の割合で数値が大きいほど財政的に余裕があることを示す指数。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する数値で、この数値が小さいほど財政的に余裕があることを示す数値。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 平生町

人口	13,388	人(H20.3.31現在)
面積	34.47	km ²
歳入総額	4,753,625	千円
歳出総額	4,655,321	千円
実質収支	98,126	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 所得譲与税が個人住民税に税源移譲されたものの、0.44と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充及び給与カットによる人件費の削減や、真に必要な事業を厳選し投資的経費の抑制に取り組むとともに、収収等の徴収率向上のため徴収対策室を設置し、歳入確保に努めることとしている。

経常収支比率: 繰入金などの増加により93.1%と類似団体を上回っている。扶助費については、単独事業を抑制、物件費においては、内部的経費の削減により経常経費の削減、公債費については、新規借入の抑制に努めており、比率の低下を図るため引き続き削減に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 緊急平生町財政改革プログラム(平生町集中改革プラン)の実施により、類似団体平均を下回っている。人件費については、前年度の大量退職に伴い減少している。引き続き、退職者不補充等による人件費の削減、物件費については、指標が悪化しないように行政コストの縮減に継続して取り組む。

ラスバイレス指数: 給与カット(H19:1%)の実施したものの96.4%と類似団体平均を上回っている。今後も、より一層の給与水準の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 近年の緊縮財政により建設事業を抑制しているものの、依然として類似団体平均を上回っている。しかし、新規借入を抑制していることから残高は減少傾向にあり、今後も抑制の継続により、財政の健全化に取り組む。

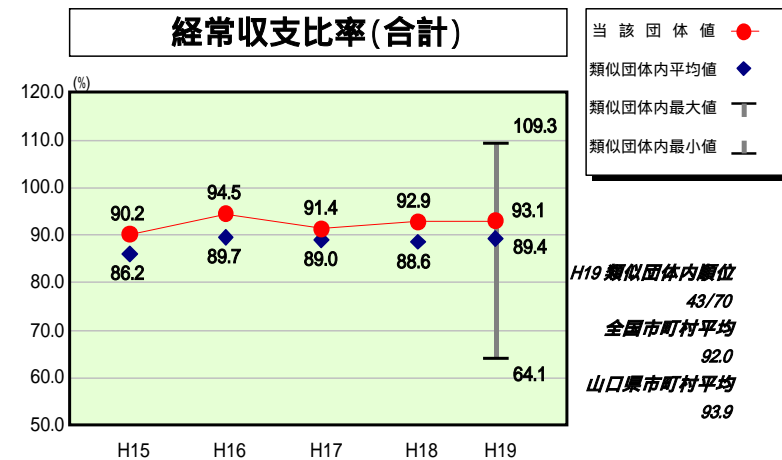
実質公債費比率: 過去の生活関連対策基金整備の財源として起債を活用したことから19.2%と類似団体平均を上回っており、近年の緊縮財政の取り組み効果が表れていない。今後も、公債費負担適正化計画に基づき事業の厳選及び新規借入の抑制に努め、比率の改善に取り組む。

人口1,000人当たり職員数: 近年、新規採用者抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、職員の退職に伴う補充については、原則不補充とし職員定数の適正化に引き続き取り組む。

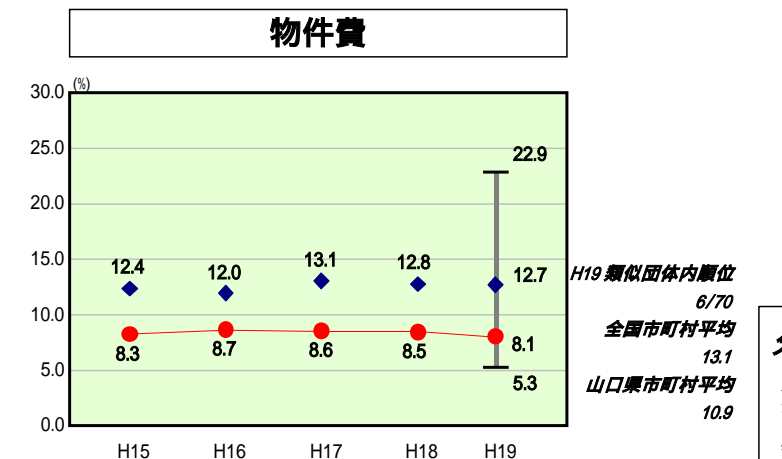
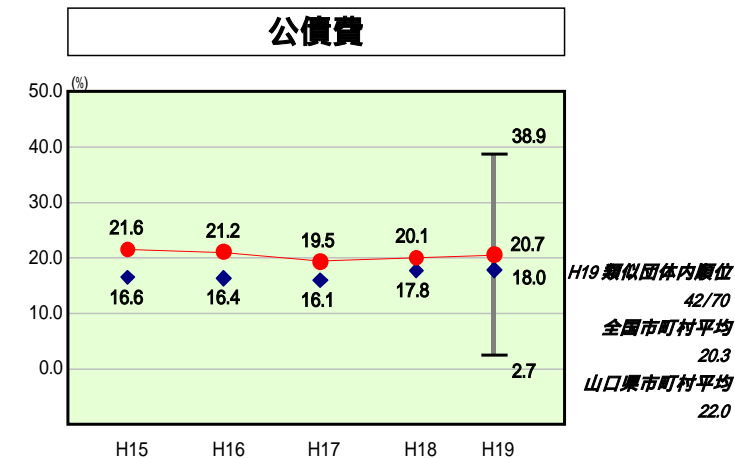
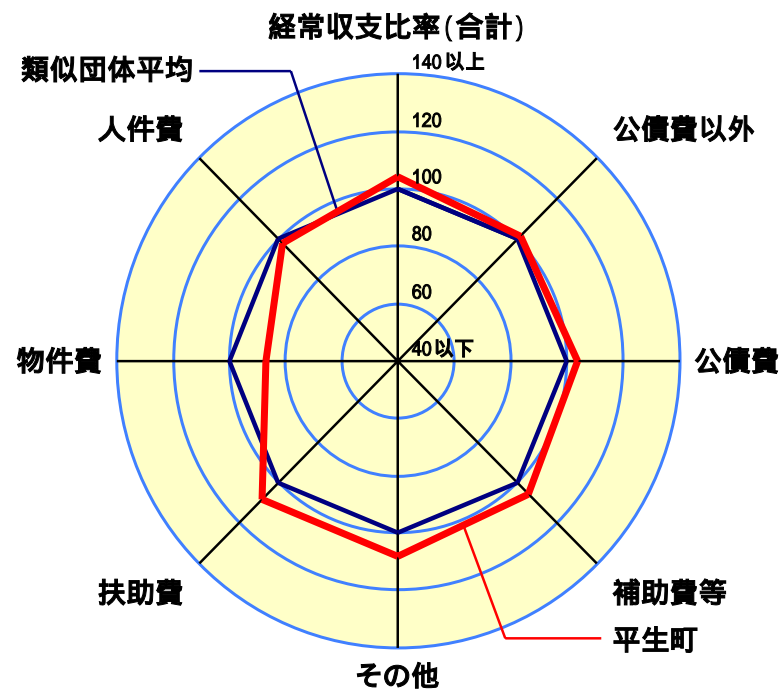
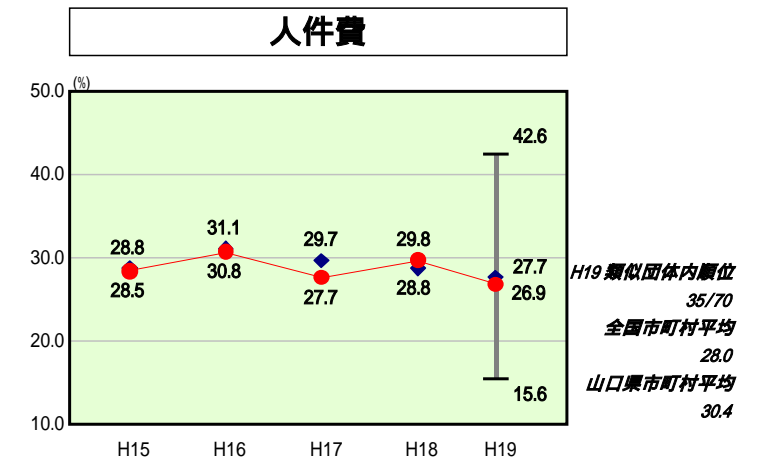
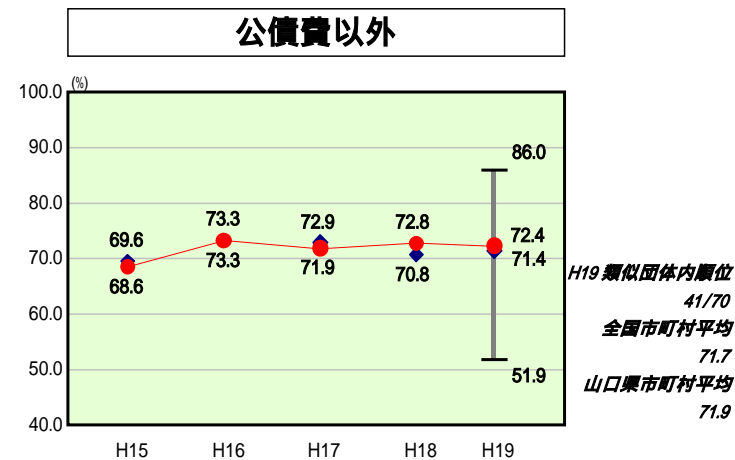
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 平生町

経常収支比率の分析



人口	13,388人(H20.3.31現在)
面積	34.47 km ²
歳入総額	4,753,625千円
歳出総額	4,655,321千円
実質収支	98,126千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 退職者の原則不補充及び平成17年度から給与カットを実施しており、大量退職に伴う新規採用者を必要最小限とし、給与カット1%とした結果26.9%と類似団体平均を下回っている。引き続き給与カットなどにより人件費削減に取り組む。

物件費: 緊急平生町行政プログラム(平生町集中改革プラン)の実施により8.1%と類似団体平均を下回っている。引き続き行政コストの削減に取り組む。

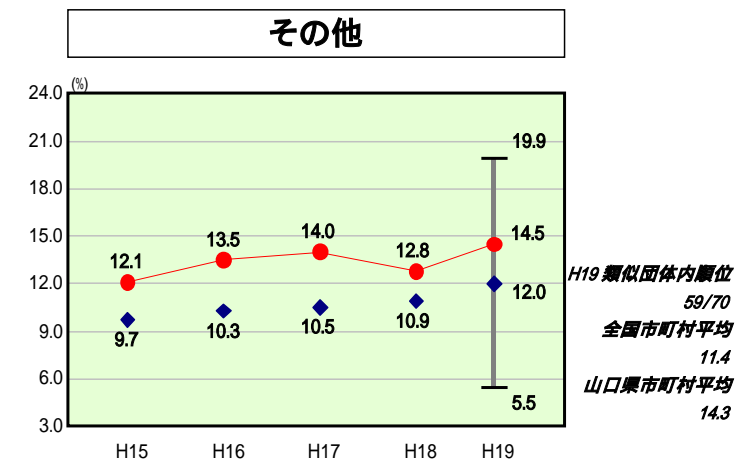
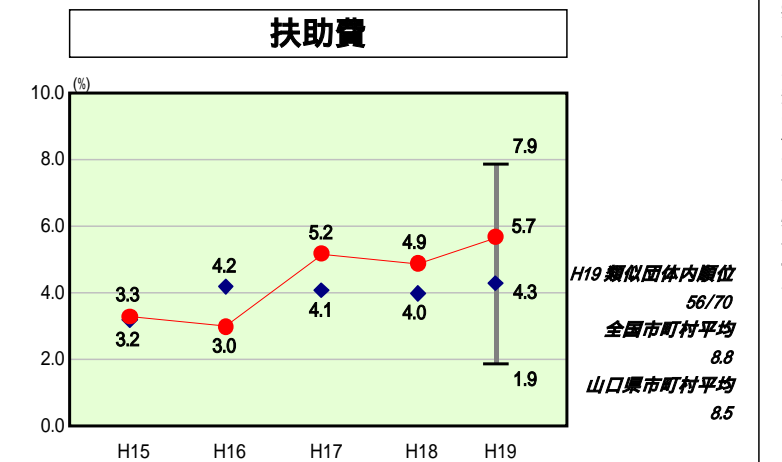
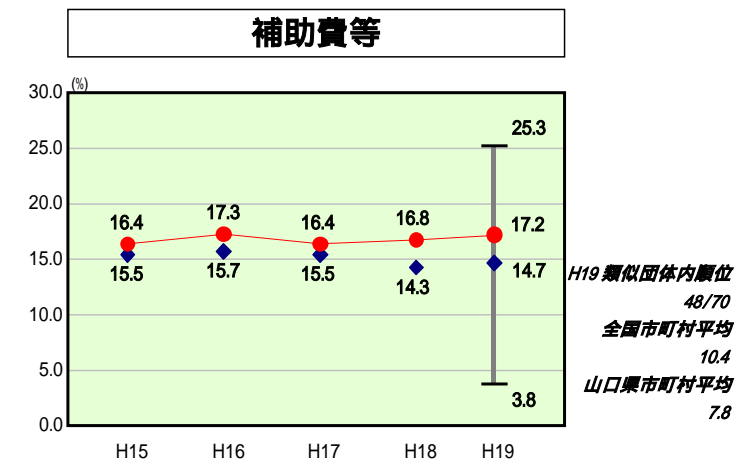
扶助費: 単独事業の抑制により内部的経費の削減に努めているもの5.7%と類似団体平均を上回っている。引き続き削減に取り組む。

公債費: 過去の生活関連対策基金整備の財源として起債を活用したことから20.7%と類似団体平均を上回っているが、近年、事業の厳選及び新規借入の抑制により類似団体平均との差が縮まっており、今後も引き続き抑制に努める。

補助費等: 各種団体への補助金等を精査することで削減を図っているもの17.2%と類似団体平均を上回っている。引き続き各種団体の繰越状況などを精査することで削減に取り組む。

その他: 特別会計への繰出金については、一般会計同様に給与カット、事業内容の精査などを実施しているもの14.5%と類似団体平均を上回っている。引き続き比率低下に向け削減に取り組み、各会計の財政健全化を図る。

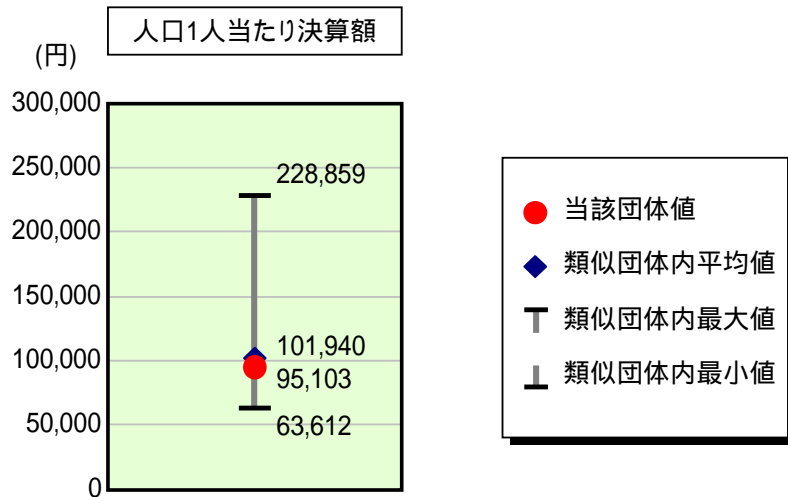
普通建設事業費
 平成17年度から緊急平生町行政プログラム(平生町集中改革プラン)に基づき、事業の厳選により事業を実施したことから、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き事業の厳選による削減に取り組む。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 平生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

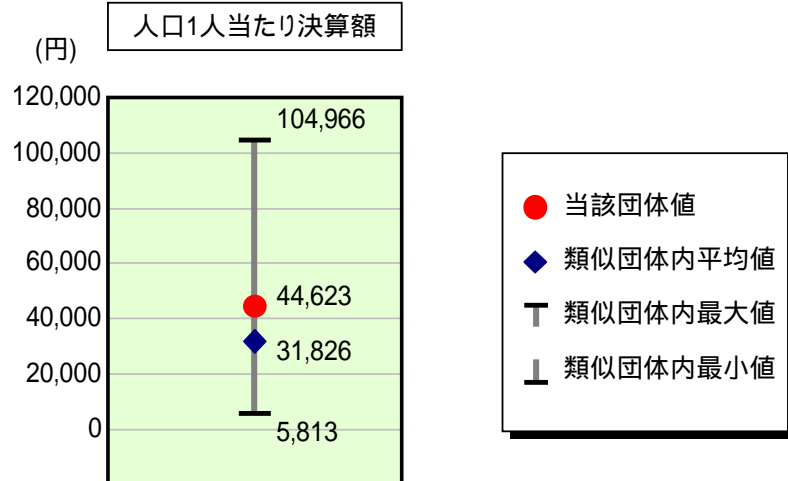
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,008,455	75,325	86,172	12.6
賃金(物件費)	45,177	3,374	6,131	45.0
一部事務組合負担金(補助費等)	224,609	16,777	12,192	37.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,992	4,854	3,617	34.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,898	665	1,998	66.7
退職金	78,896	5,893	8,740	32.6
合計	1,273,235	95,103	101,940	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.26	9.99	0.73
ラスパイレズ指数	96.4	93.3	3.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

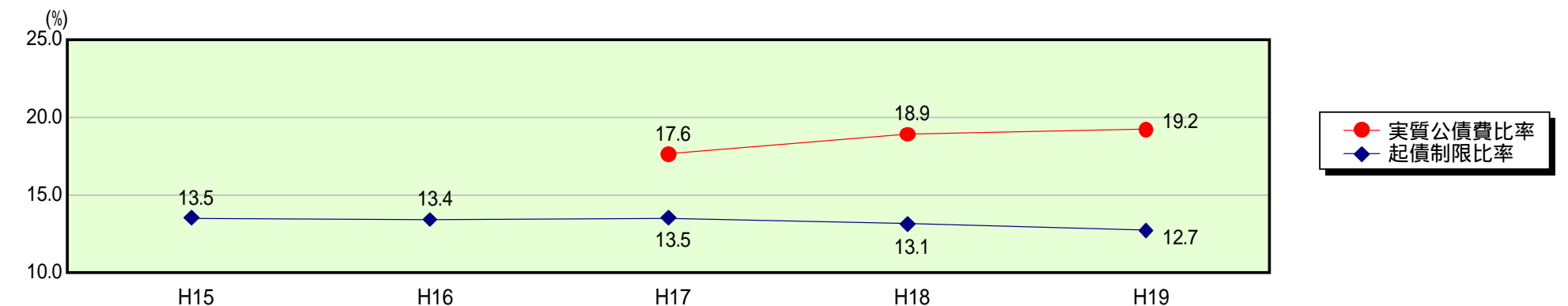


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	699,891	52,277	49,656	5.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	218,058	16,288	12,294	32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,943	6,569	6,533	0.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	79,873	5,966	1,661	259.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,050	78	22	254.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	489,403	36,555	38,344	4.7
合計	597,412	44,623	31,826	40.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

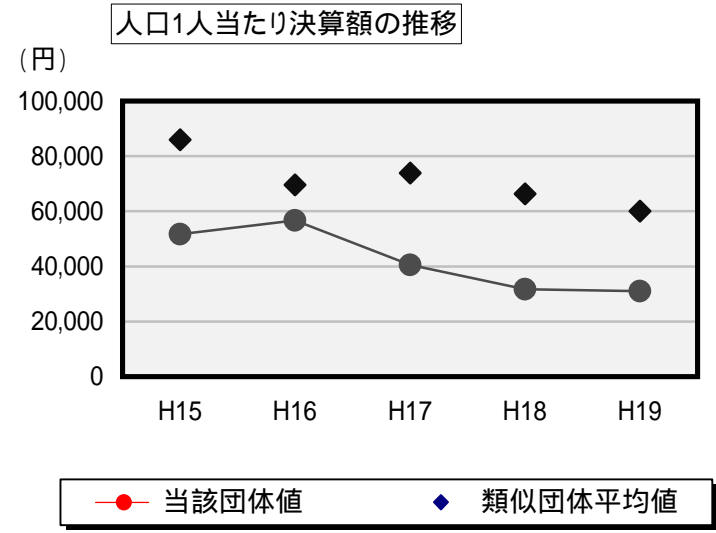
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 平生町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	713,086	51,677	8.4	85,973	7.1	15.5
うち単独分	411,172	29,797	7.8	48,382	0.6	7.2
H16	775,441	56,651	9.6	69,542	19.1	28.7
うち単独分	486,681	35,555	19.3	39,366	18.6	37.9
H17	553,505	40,502	28.5	73,854	6.2	34.7
うち単独分	147,125	10,766	69.7	41,302	4.9	74.6
H18	429,023	31,751	21.6	66,287	10.2	11.4
うち単独分	191,820	14,196	31.9	36,581	11.4	43.3
H19	414,661	30,973	2.5	60,088	9.4	6.9
うち単独分	109,932	8,211	42.2	30,773	15.9	26.3
過去5年間平均	577,143	42,311	10.3	71,149	5.1	5.2
うち単独分	269,346	19,705	13.7	39,281	8.3	5.4